

2012年12月13日

報道関係各位

GL プロパティーズ株式会社
三井不動産株式会社

市川塩浜の大型マルチテナント型物流施設
施設名称を「GLP・MFLP 市川塩浜」に決定
本日（12/13）安全祈願祭を実施

GL プロパティーズ株式会社（本社：東京都港区、以下 GL プロパティーズ）と三井不動産株式会社（本社：東京都中央区、以下 三井不動産）は、両社が共同出資する特定目的会社が事業主体となり、千葉県市川市で現在開発中の大型マルチテナント型物流施設の施設名称を「GLP・MFLP 市川塩浜」に決定し、本日安全祈願祭を執り行いました。

安全祈願祭には、既に入居を決めた楽天株式会社 取締役 常務執行役員 武田和徳氏、設計・施工を担当する佐藤工業株式会社の代表取締役社長 山田秀之氏をはじめ関係者ご一同、および GL プロパティーズの代表取締役社長 帖佐義之、三井不動産株式会社執行役員 石神裕之らが参列し、工事の安全を祈願いたしました。

楽天株式会社とは「GLP・MFLP 市川塩浜」において 42,000 平方メートル（全体の約 40%）の賃貸借契約を締結しています。楽天株式会社は、早期契約締結の理由として、既存施設との至近性、都心の顧客向けの当日注文・発送を行う楽天の配送拠点として優位な立地であることを挙げています。

近年、流通の変革と企業の物流拠点分散化の動きに伴い、優良なロケーションに在る汎用性があり高い機能性を持つ大型物流施設へのニーズが高まっています。GL プロパティーズ及び三井不動産は、今後もサプライチェーンの効率化、事業コストの最適化などお客様のニーズにお応えできる、高機能かつサステナブルな物流施設の開発・運営を積極的に進めて参ります。

以上

※「GLP」は「グローバル・ロジスティック・プロパティーズ」の略となります。

※「MFLP」は「三井不動産ロジスティクスパーク」の略となります。



GL プロパティーズ株式会社
代表取締役社長 帖佐義之



三井不動産株式会社
執行役員 石神裕之

「GLP・MFLP 市川塩浜」安全祈願祭

<添付資料>

計画概要

- ・所在地 : 千葉県市川市塩浜1丁目6番2、3
- ・敷地面積 : 52,921 m²
- ・延床面積 : 約 121,000 m²
- ・構造 : 地上5階建て
- ・用途 : マルチテナント型 物流施設 * 複数テナントによる分割利用が可能
- ・設計施工 : 佐藤工業株式会社
- ・着工 : 2012年12月5日
- ・竣工 : 2013年12月(予定)



「GLP・MFLP 市川塩浜」完成イメージ

会社概要

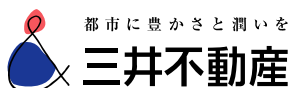


グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドについて (www.glprop.com)

GLP は世界有数の規模を誇る先進的物流施設プロバイダーであり、日本、中国及びブラジルの物流施設市場におけるマーケットリーダーです。中国、日本及びブラジルの主要 60 都市で 205 の物流施設団地に 505 施設を所有、管理及び賃貸しています。各物流施設は各国の港、空港、インターチェンジまたは工業地帯など主要な物流拠点に所在し効率的な物流網を形成しています。マルチテナント型施設、ビルド・トゥ・スーツ型施設及びセールス・アンド・リースバック等の多様なソリューションの提供により、GLP は世界の主要な製造、小売り、3PL 会社の戦略的な拡大目標を目指したサプライチェーンの効率の改善を使命としています。なお、GLP は 2010 年 10 月 18 日にシンガポール証券取引所のメインボードに上場されました(株式コード:MC0.SI)。

GL プロパティーズ株式会社について (www.glprop.co.jp)

GL プロパティーズ株式会社は、GLP の日本法人で、日本の主要な物流拠点を網羅する 7 都市 83 棟の物流施設を運営しています。総延床面積は約 358 万平方メートルにのぼり、都市の生活や経済活動を支える重要なインフラとしての、高機能かつ環境にも配慮した物流施設を提供しています。



三井不動産株式会社について (www.mitsufudosan.co.jp)

三井不動産株式会社は、日本で初めての超高層ビルとなる「霞が関ビルディング」や「日本橋三井タワー」等のオフィスビル事業、リージョナル型ショッピングセンター「ららぽーと」やアウトレットモール「三井アウトレットパーク」などの商業施設事業、グループ会社において「パークホームズ」シリーズなどの住宅分譲事業などを展開しています。近年では、「東京ミッドタウン」や「柏の葉キャンパスシティ」などの大型複合開発を手掛け、街づくりを推進しています。

「GLP・MFLP 市川塩浜」は、当社初の「先進的な賃貸物流施設」の開発事業となります。当プロジェクトを契機に、2012 年 4 月 1 日付けで商業施設本部内に物流施設事業部を新設し、商業施設やオフィスビルの顧客基盤を活かした物流施設の開発を推進していきます。